

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203
 (URL <http://www.howa.co.jp/>)

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野崎東太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部門長 氏名 坂野和秀 TEL (052) 408 - 1001
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,151	25.3	205	23.0	194	17.4
14年9月中間期	12,089	6.4	266	-	235	-
15年3月期	24,976		631		398	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	146	24.6	1.17	
14年9月中間期	194	-	1.55	
15年3月期	2,078		16.57	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 125,415,467株 14年9月中間期 125,462,705株 15年3月期 125,444,422株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	33,713	12,425	36.9	99.08
14年9月中間期	32,041	13,106	40.9	104.47
15年3月期	30,808	10,812	35.1	86.21

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 125,412,285株 14年9月中間期 125,455,216株 15年3月期 125,418,650株
 期末自己株式数 15年9月中間期 69,063株 14年9月中間期 26,132株 15年3月期 62,698株

2. 16年3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	32,000	300	250	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円99銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成15年 9月 30日)		前年中間期 (平成14年 9月 30日)		前 期 (平成15年 3月 31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	19,915	59.1	17,001	53.1	19,303	62.7	612
現金及び預	2,869		2,797		3,308		439
受取手形	5,295		3,964		3,976		1,319
売掛金	5,966		5,198		5,663		303
有価証券	232		297		194		38
製成品	190		212		68		122
材料	168		181		169		1
仕掛品	4,383		3,321		4,985		602
貯蔵品	140		160		149		9
未収入金	35		50		64		29
短期貸付	335		379		335		0
その他の	364		496		458		94
貸倒引当金	68		58		70		2
固 定 資 産	13,798	40.9	15,039	46.9	11,505	37.3	2,293
有形固定資産	6,576	19.5	7,351	22.9	6,763	21.9	187
建築物	3,340		3,580		3,444		104
構築物	137		159		144		7
機械装置	1,523		1,938		1,562		39
車両運搬具	19		25		20		1
工具器具備品	162		198		169		7
土地	1,380		1,445		1,380		0
建設仮勘定	12		3		40		28
無形固定資産	40	0.1	39	0.1	40	0.1	0
投資その他の資産	7,180	21.3	7,648	23.9	4,701	15.3	2,479
関係会社株式	797		1,299		797		0
投資有価証券	5,488		5,324		3,198		2,290
長期貸付金	408		361		188		220
長期前払費用	38		95		49		11
その他の	759		988		778		19
貸倒引当金	311		420		310		1
資 産 合 計	33,713	100.0	32,041	100.0	30,808	100.0	2,905

(負債及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日)		前年中間期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	12,383	36.7	11,767	36.7	11,835	38.4	548
買 掛 金	4,427		3,589		4,357		70
短期借入金	6,013		6,620		5,657		356
一年以内償還社債	120		-		60		60
未 払 金	72		21		17		55
未 払 費 用	1,034		989		963		71
未払法人税等	12		11		20		8
未払消費税等	22		116		96		74
繰延税金負債	-		0		-		-
賞与引当金	400		201		398		2
前受金	241		171		222		19
その他の	39		46		40		1
固 定 負 債	8,904	26.4	7,167	22.4	8,161	26.5	743
社 債	650		-		340		310
長期借入金	4,686		4,740		5,317		631
繰延税金負債	1,133		184		169		964
退職給付引当金	1,835		1,584		1,652		183
役員退職慰労引当金	348		410		431		83
その他の	250		246		250		0
負債合計	21,287	63.1	18,934	59.1	19,996	64.9	1,291
資 本 金	9,019	26.8	9,019	28.1	9,019	29.3	0
資本剰余金	1,563	4.6	3,974	12.4	3,974	12.9	2,411
資本準備金	1,563		3,974		3,974		2,411
利益剰余金	146	0.4	137	0.4	2,410	7.8	2,556
中間(当期)未処分利益	146		137		2,410		2,556
その他有価証券評価差額金	1,700	5.1	251	0.8	232	0.7	1,468
自 己 株 式	4	0.0	1	0.0	3	0.0	1
資本合計	12,425	36.9	13,106	40.9	10,812	35.1	1,613
負債・資本合計	33,713	100.0	32,041	100.0	30,808	100.0	2,905

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (自平成15年4月 至平成15年9月)		前年中間期 (自平成14年4月 至平成14年9月)		前 期 (自平成14年4月 至平成15年3月)		対前年同期 比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	15,151	100.0	12,089	100.0	24,976	100.0	3,062
売 上 原 価	12,692	83.8	9,904	81.9	20,273	81.2	2,788
販売費及び一般管理費	2,253	14.8	1,918	15.9	4,071	16.3	335
営 業 利 益	205	1.4	266	2.2	631	2.5	61
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	11		10		18		1
受 取 配 当 金	55		84		92		29
雑 収 益	199		86		150		113
計	266		181		261		85
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	107		106		219		1
雑 損 失	170		106		275		64
計	277		212		494		65
経 常 利 益	194	1.3	235	1.9	398	1.6	41
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	-		50		-		50
固定資産売却益	-		42		593		42
計	-		92		593		92
特 別 損 失							
投資有価証券評価損	40		59		2,138		19
ゴルフ会員権評価損	-		34		44		34
固定資産処分損	-		31		-		31
子会社株式評価損	-		-		501		-
繊維機械事業撤退損失	-		-		77		-
鉄鋼事業撤退損失	-		-		289		-
計	40		125		3,052		85
税引前中間(当期)純利益	154	1.0	201	1.7	2,061	8.3	47
法人税、住民税及び事業税	7		7		16		0
中間(当期)純利益	146	1.0	194	1.6	2,078	8.3	48
前期繰越利益	-		332		332		332
中間(当期)未処分利益	146		137		2,410		283

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料及び貯蔵品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法である。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。

長期前払費用 定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行なっており、投機目的の取引は行なわない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、

有効性の評価を省略している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

社会保険料の計上方法

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当中間会計期間から賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益はそれぞれ 50 百万円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
受取手形割引高	- 百万円	100 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	759 "	934 "	1,046 "
有形固定資産の減価償却累計額	18,312 "	20,284 "	18,131 "
自己株式の数	69,063 株	26,132 株	62,698 株

(損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
減価償却実施額	300 百万円	361 百万円	693 百万円

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分		当中間期 (自平成 15年 4月 至平成 15年 9月)		前年中間期 (自平成 14年 4月 至平成 14年 9月)		前 期 (自平成 14年 4月 至平成 15年 3月)		対前年同期比 増減()
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
工 機	工 作 機 械	7,764	51	4,318	36	8,411	34	3,446
	空油圧機器	1,337	9	1,244	10	2,561	10	93
	計	9,102	60	5,562	46	10,972	44	3,540
建 機	清 掃 車 両	821	5	743	6	1,950	8	78
	建 設 機 械	141	1	162	1	289	1	21
	計	963	6	905	7	2,240	9	58
火 器		1,581	11	1,358	11	3,140	13	223
金 属 製 建 具		2,941	19	2,934	24	6,693	27	7
織 維 機 械		178	1	670	6	893	3	492
そ の 他		384	3	657	6	1,036	4	273
合 計		15,151	100	12,089	100	24,976	100	3,062

(注)

	当中間期	前年中間期	前 期	対前年同期比 増減()
輸出向売上高	4,507 百万円	2,063 百万円	4,558 百万円	2,444 百万円

部門別受注高、受注残高

(単位 百万円)

区 分		受 注 高				受 注 残 高			
		当中間期 (15.4 ~ 15.9)	前年中間期 (14.4 ~ 14.9)	前 期 (14.4 ~ 15.3)	対前年同期 比増減(%)	当中間期 (15.9末)	前年中間期 (14.9末)	前 期 (15.3末)	対前年同期 比増減(%)
工 機	工作機械	3,675	7,345	16,396	3,670	6,559	5,690	10,648	869
	空油圧機器	1,345	1,301	2,583	44	255	283	247	28
	計	5,020	8,646	18,979	3,626	6,814	5,973	10,896	841
建 機	清掃車両	962	816	2,011	146	482	352	340	130
	建設機械	191	169	299	22	78	27	29	51
	計	1,154	986	2,310	168	560	379	369	181
	火 器	755	590	3,258	165	1,290	1,229	2,116	61
	金属製建具	2,673	3,354	7,007	681	1,699	2,073	1,967	374
	繊維機械	154	386	578	232	33	87	57	54
	そ の 他	321	311	520	10	97	6	-	91
	合 計	10,080	14,274	32,656	4,194	10,495	9,750	15,407	745